

べっぴん 市議会だより

No. 46 平成 12 年 8 月 1 日

編集 市議会だより編集委員会
発行 別府市議会
住所 ☎ 874-8511
別府市上野口町 1-15
☎ 0977-21-1111



国際交流都市宣言についてなど可決

6月定例会は、6月9日から6月21日までの13日間の日程で開かれました。別府市が今後、一層の国際化を推進するための国際交流都市宣言についてをはじめ、平成12年度一般会計及び特別会計補正予算など市長提出議案26件の審議が行われ、採決の結果、すべて原案のとおり可決、承認及び同意されました。また、最終日に、別府市土地開発公社の経営状況説明書類の提出についてなど6件の報告案件が提出されました。

議員から4件の議案が提出され、3件が原案のとおり可決されました。

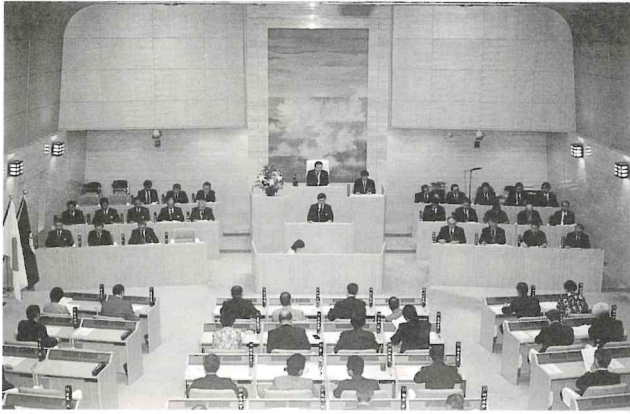
主な内容

主な議決……P2～3

議案質疑……P4

一般質問……P5～7

その他……P8



6 月 定 例 議 会 風 景

主な議決

六月定例会では、予算や条例案件など二十件が上程され、市長の提案説明に対する質疑の後、所管の常任委員会へ付託されました。

これらの議案は、最終日に、所管の委員長より審査の経過と結果について報告がなされ、すべて原案のとおり可決、承認されました。

最終日に、市長から六件の人事案件が提案され、原案のとおり同意されました。議決された主な内容については、次のとおりです。

補正予算

◎平成十二年度一般会計補正予算
(第二号)

(原案可決)

今回の補正額は、二億六千四百十万円で、当初予算と合わせた総額は三百九十億一千四百十万円となりました。

主な補正内容は、総務費では昭和五十五年から五十九年にかけて借入を行った臨時道路整備事業債等を支払利子の軽減を図るために低利の臨時特例借換債に借換えるための経費。

民生費では在宅高齢者支援のため老人給食サービス及び外出支援サービスを支給するに要する経費を、また、介護保険法の施行によりホームヘルプサービスや社会福祉法人での介護サービスを受ける際の利用者負担を軽減するための経費など、土木費では市営青山住宅及び内竈住宅の外壁を改修し、安全性や美観の向上を図るための調査設計に要する経費などを計上しております。

条例の一部改正

◎恩給等の年額の改定に関する条例の一部改正について

(原案可決)

退職年金又は遺族年金の計算の基礎となる仮定俸給年額等の増額等に伴い条例を改正しようとするものです。

◎別府市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について

(原案可決)

消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部を改正する政令に基づき、別府市消防団

六月定例会

会期の経過

七日	議会運営委員会
九日	本会議
	(議案上程、提案理由の説明)
十二日	本会議(議案質疑)
十三日	本会議(一般質問)
十四日	本会議(一般質問)
	議会運営委員会
十五日	本会議(一般質問)
	議会報編集委員会
十六日	各常任委員会
二十一日	議会運営委員会
	本会議(上程中の全議案に対する委員長報告、討論、表決)

員に係る退職補償金の額を改定することに伴い条例を改正しようとするものです。

◎別府市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について

(原案可決)

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令に基づき、補償基礎額等を改定することに伴い、条例を改正しようとするものです。

条例の廃止

◎国際観光ホテル整備法に基づく登録ホテルに対して課する固定資産税の不均一課税に関する条例の廃止について

(原案可決)

国際観光ホテル整備法に基づく登録ホテルに対して課する固定資産税の不均一課税に関する条例の適用期間が満了したため、条例を廃止しようとするものです。

その他

◎国際交流都市宣言について

(原案可決)

別府市を国際都市として、さらに推進させるため「国際交流都市」として宣言するものです。

◎土地使用貸借に関する和解について

(原案可決)

亀川中央町二区子供広場用地の土地所有権の帰属に関する法律関係を明確にするために、和解により使用貸借契約を締結しようとするものです。

◎動産の取得について

(原案可決)

ごみの収集等に資するために、塵芥収集車を買入れようとするものです。

◎市長専決処分について

(別府市税条例の一部改正について)

(原案承認)

地方税法等の一部を改正する法律の規定により、個人住民税の非課税限度額の引上げ、平成十二年度の固定資産税の税負担の調整措置等を行うため、条例を改正しようとするものです。

◎市長専決処分について

(固定資産税及び都市計画税の納期の特例に関する条例の一部改正について)

(原案承認)

平成十二年度の固定資産税の評価替えに伴い、平成十二年度の固定資産税及び都市計画税の納期を定めようとするものです。

◎市長専決処分について

(別府市都市計画税条例の一部改正について)

(原案承認)

地方税法等の一部を改正する法律の規定により、都市計画税の課税標準の特例措置が延長されたこと等に伴い、条例を改めようとするものです。その他、市長専決処分七件についても、原案のとおり承認されました。



熱心に審議を見守る傍聴の方々

人事

次の人が、選任及び議会最終日に全会一致で同意されました。

○議会推薦農業委員会委員

佐藤 岩男議員 永井 正議員
朝倉 斉議員 浜野 弘議員

○別府市、別杵速見地域広域市町村圏

事務組合公平委員会委員

荒金 和夫氏 (再任)
松本 洋子氏 (再任)
高谷 盛夫氏 (再任)

○別府市監査委員

後藤 周造氏 (再任)
渡部喜代美氏 (再任)

○別府市吏員懲戒審査委員会委員

須田 一弘 (企画財政部長)

意見書

議員より意見書3件が提出され次のとおり表決されました。

可決された意見書は直ちに関係機関へ送付されました。

○公的年金制度の充実に関する意見書

○学校事務職員・栄養職員の
人件費半額国庫負担制度を
堅持し、義務教育費国庫
負担制度の見直し反対に
関する意見書

○法人税における交際費の経
費拡大(損金不算入の緩和)
を求める意見書



案 疑 議 質

国際交流都市宣言 について

議案質疑は、執行部が提出した予算や条例などの議案に対し質疑を行います。

六月十二日に二名の議員が行いました。そのうち、主な質疑内容を掲載します。

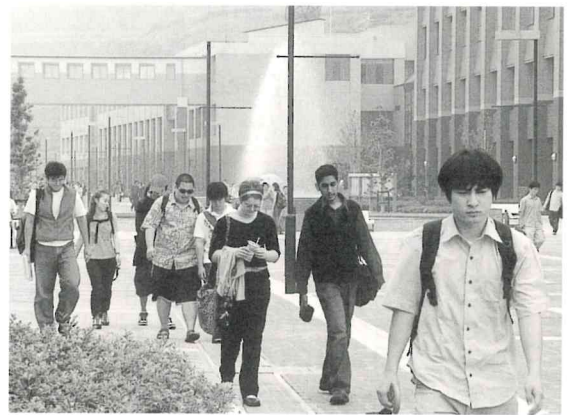
問 国際交流都市宣言を行おうとする意味と宣言することによって、どのような都市づくりをしていくのか説明願いたい。

答 別府市はこれまで別府国際観光温泉文化都市建設法及び別府市総合計画等により、幅広い国際交流を展開しているが、立命館アジア太平洋大学（APU）開学による留学生の増加や観光客の増加に対し、市民の皆様は留学生や観光客を温かく迎えていただき、スポーツ・文化の交流をさらに推進するために、今回、国際交流都市宣言をするものである。

問 この宣言をすることにより、具体的にどのような施策を計画しているのか。

答 これまでも、私費留学生の姉妹都市への留学など様々な国際交流を進めてきたが、今後急増する外国人留学生対策を別府市の国際交流推進協議会を中心に支援体制を確立し、別府市民には留学生と友人になることにより、異なる文化を理解していただき、国際的な視野を広げていただく。また、留学生には一日も早く別府市の生活に馴れていただき、別府市の良き理解者となつて、母国に帰っていただくようなソフト面での支援を行いたいと考えている。

問 国際交流都市宣言を行うことにより、APUや別府大学を初めとする外国人留学生に対する支援、特に就労等の支援が大きな問題である。支援を行い、紹介した責任分野をどうするのか。そこで事故が起きた場合の責任問題は国際間に関わる問題であるので難しくなる。



国際色豊かな APU キャンパス

留学生が就労する場合には、勉強を阻害しない範囲であれば、法務大臣から資格外活動の許可を得て、アルバイト等の就労を行うことができるが、一週間に二十八時間以内であり就労できる分野が特定されている。また、ハローワークの有効求人倍率や雇用情勢を見ると、かなり厳しいと思われる。

許可された範囲で就労できる体制をつくるのが急務の課題である。

答 今年五月十五日にハローワークを中心にAPU、別府大学、別府女子短期大学、商工会議所により留学生のアルバイトを支援するのを目的に、大学生の就労検討委員会を結成した。

問 今後、留学生が居住すると想定されるのは、亀川地域、それから明礬から下の一带と考えられる。ところが、鉄輪まで行かないと、派出所が無いのが現状である。坊主地獄横アフリカンサファリ入口付近に英会話のできる署員を配置するような派出所を設置してほしいとの地域の方々の要望もある。また、留学生は四年間別府に居住するので、病気のことも考えなければならぬ。医師会と相談し、英会話のできる医師の配置等について配慮する必要がある。

答 派出所の件については、国際交流推進協議会の中の緊急部会で別府警察署とも連絡体制を確立し、検討しており、別府署に外国語の話せる警察官を集中的に配置するとの、報告をいただいている。

留学生が病気になった場合の対処については、医師会と連絡を取っており、救急病院として、亀川の国立別府病院、新別府病院、鶴見病院、別府中央病院、黒木病院については現在、英会話ができる医師が配置されているとの報告をうけている。

さらに、昨年度に中国語、韓国語、英語による、病気になる場合の対処法を細かく列記したガイドブックを作成し、各大学において全員に配布して、活用をお願いをしている。

一般

質問

猿渡 久子 平野 文活
松川 峰生 池田 康雄
野口 哲男 野田 紀子
堀本 博行 高橋美智子
後藤 健介 佐藤 博章
富田 公人 泉 武弘
河野 数則 岩男 三男
原 克実 内田 有彦
浜野 弘 伊藤 敏幸
村田 政弘 (議席順)

場外馬券売場と 場外車券売場について

問 昨年九月議会において場外馬券売場進出に反対する請願を採択し、日田市では別府競輪の場外馬券売場に反対している。馬券売場に反対しながら、日田市での車券売場は賛成ということになれば大変な問題だ。

答 日田市の件は、いかにも日田市全体が反対している印象を受けるが、

一般質問は、市の行政全般にわたり事務の執行状況や将来に対する方針などを質問するものです。六月十三日から十五日までの三日間、十九名の議員が市当局の見解をたできました。

主な内容は次のとおりです。

逆のご意見もある。設置者からアプローチはない。当市での馬券売場の件は、もう少し全体的な立場で考慮した上で、毅然たる態度で臨むという基本姿勢は一つも変わらない。

サテライト日田と ウインズ別府について

問 場外車券売場の日田への進出問題は三年前、私が議長のとときに起こった。当初、宮崎との話もあったが、最終的には日田市での四地区の住民合意がとれたとのことだった。別府でも場外馬券売場設置をめぐり賛否両論がある。公営競技について市はどう考えているのか。

答 公営競技は、法に守られて実施している。各自治体でも厳しい状況であるのも事実である。自治体としては、住民にプラスになる方向に向って行く責務がある。



ウインズが進出されるといわれる予定地

場外馬券売場について

問 別府市と姉妹都市である熱海市の馬券売場進出計画は、市長の反対で断念された。別府市議会の反対請願採択に対し、白紙撤回を求める要望書が提出されたが、一度議決したものを覆せるわけがない。「別府温泉ともあろうものが、活性化を博打場に頼るのは情けない」との声も聞く。市長は態度を明確にすべきだ。

答 もう少し全体的な立場で考慮する。その上で毅然たる態度で臨む。

問 青山中学体育館の建て替えを。検討して、計画する。

競輪事業と ウインズ問題

問 不況に強いギャンブルと言われた競輪も、長引く不況に勝てず急速に売り上げが悪化し、一般会計への繰入金も減少し、先行きが心配されるが、何とか内部努力等で食い止められないのか。

また、山梨県石和町のウインズの視察をしてきたが、ウインズ内の売店も売れない、食堂も客が少ないため、経済波及効果がそれ程あるとは思えない。別府にウインズができた場合、経済波及効果があるのかどうか、私はないと思う。

南、浜脇小の 統廃合について

問 学校統合検討校区委員会は、これまで五回あったようだが、どういう状況か。また、統合が委員会の中で決定したとあるが、開校の用途はいつか。

答 平成十四年度に仮統合して、平成十五年度に新校舎開校を目的に進めている。ついては、平成十三年度から両校の交流事業や観劇、運動会などの合同行事、また遠足、おじかの体験活動と一緒にするなどして統合体制を慎重に整えてまいりたい。

新野球場早期建設・ 介護利用料について

問 別府球場に総合体育館を建設し、新野球場建設はその後になれば、少なくとも三年間は野球場がなくなり、特に高校生などの硬式野球チームは練習試合の場所がなくなる。新野球場を先に建設したらどうか。

答 様々なスケジュールの関係で、体育館建設を先にせざるを得ない。

問 介護保険が始まって在宅介護サービスの利用料の負担が重くなり、低所得者が困っている。市独自の減免制度を作ったらどうか。

答 市独自の減免制度は考えてない。

奨学金の対象枠 拡大について

問 現在別府市は、大学生への奨学金はわずか一名にしか貸与しておらず、しかも教員志望者に限定している。なぜ四年制の他学部学生や短大・専門学校生を排除するのか。対象数の増員を図ると同時に対象枠の拡大を検討し、改善すべきである。

答 奨学金制度を新設した当時の状況に変化が見られるのではないかと思われるので、増員はもちろん、教員志望者に限定していることも含めて再検討させていただきたい。

歴史的文化的遺産の 保護保存は

問 別府市にある歴史的文化的遺産、特に現代建築史に残る中央公民館、旧中山別荘、竹瓦温泉、浜田温泉等貴重な、今後二度と造ることのできない建築物の文化財指定を視野に入れた文化財登録等の保護保存策を具体的に実施すべきではないか。

答 該当建築物等調査又は、市民からの申請等により登録文化財の適用等保護保存について考えていきたい。

問 別府市美術館の見直しについて

答 場所等の選定も考慮し、美術博物館として建て替えたいと考えている。



壮観な旧中山別荘

市長、市議選挙は 税金完納書提出を！

問 別府市長、別府市議会議員選挙の立候補者に対する市税等完納証明書提出等を条件とする「条例」化を図るべきだ。憲法第三十条の納税義務をはじめ、地方分権推進法の基本方針は、住民に身近な行政は、地方公共団体において処理するとの観点から地域における行政の自主的かつ総合的な実施の役割を広く担うべきと明記されている。条例化を進めよ。

答 地域特性に基づいた地方分権による条例の制定は、法令との関係もあり、十分研究し前向きに検討を進めたい。

各町内の噴霧消毒 作業について

問 殺虫剤の噴霧は、トンボや蝶類の激減に甚大な影響を及ぼしているばかりでなく、人体にも悪影響があることが指摘されている。この噴霧は生態系を壊すものの、その効果には疑問も多い。ただ、長い間の慣例や慣性の感が強い。市が直接行っているのは、県内でもわずかに二市が行っているに過ぎず、別府においても早急に廃止の方向で検討すべきであると考ええる。

答 自治会等のご意見をお聞きしながら、検討いたしたい。

煙草の排煙対策で 健康管理を！

問 市役所では現在禁煙タイムと喫煙コーナーを設置しているが、その他に通路に灰皿が三十か所、職員のテーブルにも灰皿が見受けられる。喫煙コーナーには現在排煙対策が何等施されていない。煙草を吸う人は高額納税者であり、タバコ税を納めていただいている。大分市のように庁舎内を全面禁煙とし、排煙対策に取り組み職員の健康管理に万全を！

答 排煙対策は十分であるとは思っていない。設備をするには経費もかかるので、前向きに検討したい。

地方分権一括法 施行について

問 本年四月一日に地方分権一括法案が施行されたが、別府市としての取り組みについてお尋ねする。

答 国、県、市が縦割りから対等の立場で協力し合っているという主旨から、市にとっては、権限も大きくなるが、責任も大きくなる。自己決定権の拡充となることから、職員の政策形成能力の充実と向上を図っていく。

一人暮らし高齢者、公園トイレ

問 一人暮らし高齢者の生活上の安全に対する市の対策は。

答 女性消防団員等で班編成をし、防火目的で月約三十名の高齢者を訪問。生活支援の必要時は他機関に連絡。福祉保健部に要保護者窓口を設置。自治委員等市民からの情報を求めている。

問 公園のトイレの清掃は。

答 週二回の清掃を検討する。由布登山口のトイレは水洗化で、水源や湿地の汚染等、自然破壊の恐れがある。汲み取りと清掃の回数を増やす。

生活保護の適正化について

問 別府市における生活保護の実態はどうなっているのか。

答 十一年度決算見込みで約五十四億円、二千四百七十二人の保護を実施している。

問 保護率の全国平均は七・七％となっており、大分県平均は九・八四％であるが、当市はどうなのか。

答 十九・六％となっている。

問 国や県平均数値から見ると異常に高い保護率だが、保護の適正化を強く指導すべきだ。

答 より一層の適正化を図る。

認可外保育園の支援策について

問 今回国の施策である少子化対策臨時特例交付金が認可外保育園についても適用されたことにより、施設整備を始め、保育環境が充実することとは喜ばしいことだが、特例交付金が完了してからも認可外保育園に対し、支援策を講じるべきと思うが。

答 少子化対策臨時特例交付金は平成十三年度までの事業だが、平成十二年度中に前倒しで完了するよう積極的に行い、平成十三年四月より市独自の助成基準を検討し、支援事業をスタートさせたい。

鉄輪地獄地帯公園について

問 市が整備を進めている鉄輪地獄地帯公園は最新の大型遊具がたくさんそろっており、連日親子連れなどで賑わっている。計画では、十二、十三年度でトイレと駐車場を整備するようになっているのに、なぜ今年度の予算はゼロなのか。せっかく利用者が多いのに、トイレは仮設のため詰まってひどい状況だし、駐車場も未整備のままだ。単費でも早急にやるべきだ。

答 最新の遊具が入り、盛況を見せている。トイレは前向きに検討する。



連日親子連れで賑わう鉄輪地獄地帯公園

市営住宅募集月の短縮について

問 公営住宅法改正に伴い当市では三か月ごとの市営住宅入居者募集を行っているが、現状からして応募者や市民の声は不満が多い。県では毎月の募集を行っており、他市でも同様な事務を行っている。当市も施行後六年も経っているが、この際短縮すべきと思うが、いかがか。

答 この件については、十分に配慮を要し、種々検討してきた。今後は二か月ごとを目途に実施し、その推移を見ながら毎月実施の方向で考えたい。

燃料単価の適正価格について

問 市へ納入されている燃料の内、A重油の単価が民間に比べ非常に高い。厳しい経済環境の中、民間では企業努力し、一円でも安く経費削減を行っているが、行政においても市民の貴重な税金ゆえ、購入量に合った適正価格での購入努力をすべきではないか。

答 早速今議会終了後に県石油販売協同組合別府支部とこの価格について協議し、日々変化する価格については原油価格の動向に注意し、変動に対応するため、今後とも変動価格を採用していきたいと考えている。

管理栄養士の保健婦の採用を

問 急激な人口の高齢化と出生率の低下、慢性疾患を中心とした疾病構造の変化、より豊かな生活を求める国民ニーズの多様化など近年地域保健対策の推進のために専門職の管理栄養士の必置や、保健婦の増員をしてもらいたい。

答 地域保健事業推進のため、管理栄養士または、栄養士の配置が必要だと思っている。また保健婦も現在八人であるが、年齢のアンバランスもあり、計画的に増員することも含め、今後計画的に採用する方向で検討したい。



写真左より 伊藤敏幸議員、朝倉 斉議員、井上信幸市長
三ヶ尻正友議長、村田政弘議員、矢野 彰議員

全国市議会議長会 より永年功労表彰

去る五月三十日開催の全国市議会議長会定期総会において、永年にわたり市政の振興に貢献された功績により、本市議会から、四名が議員在職二十五年以上の永年勤続として特別表彰されました。

六月定例会の初日に、本会議場で議長から表彰状の伝達式が行われ、別府市より、記念品が各議員に贈呈されました。

虚礼廃止に ご理解ご協力を

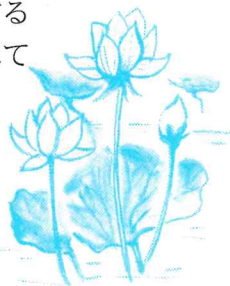
公職選挙法の改正で、虚礼廃止の徹底が余儀なくされています。

別府市議会ではこの一環として、平成5年より、初盆のお供えには、御霊のご冥福を祈る「追悼あいさつ文」を持参して、お参りすることになっています。

政治家が、暑中見舞い状を出すことやお中元などを贈ったり、お祭りへの寄付をすることは、法律で禁止されています。

また、有権者の皆様が、政治家に勧誘・要求することも法律で禁止されています。

市民の皆様には、趣旨をご理解のうえご協力をお願いいたします。



公的年金制度の充実に関する意見書

高齢化が著しく進行するわが国において公的年金制度の充実が緊急の課題である。しかし、今回の年金改正は、厚生年金の給付水準を削減し、基礎年金国庫負担引き上げなど諸問題を先送りにし、年金に対する国民の期待と信頼を打ち砕いた。

よって国は、下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

1. 第131回臨時国会における「国民年金法の一部を改正する法律」における附則改正と付帯決議に基づき、基礎年金に対する国庫負担を即刻2分の1に引き上げ、2004年の次期改正においては税方式（全額国庫負担）に移行すること。
2. 無年金者の救済・発生防止のための改善措置、および外国籍の無年金者に対する救済措置を講ずること。
3. 労働者の賃金の増加に伴い、生活水準が向上し年金世代の生活水準も向上させることは当然であり、賃金スライドを含む総合的な勘案方式の凍結を解除すること。
4. 第3号被保険者等女性の年金について、女性の自立を応援し女性に対して不利になっている仕組みを改め「男は仕事、女は家庭」という旧態依然とした世帯単位の制度を見直し、結婚、転職・退職、子育て、離婚、死別といった多様な女性のライフサイクルに対応した女性の年金権を確立すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成12年6月21日

別府市議会

内閣総理大臣
厚生大臣 殿
大蔵大臣

傍聴のご案内

- ◆ 本会議はどなたでも傍聴できます。
- ◆ お気軽に議会棟四階へお越し下さい
- ◆ 傍聴席は八十席あり、車椅子席も七台分用意されています。
- ◆ 次の定例会は九月上旬に予定しております。

